

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>

東日本大震災 お見舞い申し上げます。

古賀市として600万円の義援金決定（3月17日）

議員互助会から30万円の義援金。（写真左下）

東日本大震災支援対策本部を設置（4月1日）



特集

平成23年度 予算審議	
積極財政に舵	2～5
政治姿勢と基本方針を問う!	6～7
政務調査報告	8～9
第一回定例会の主な審議	10～11
常任委員会調査・研究レポート	12～13
ここが聞きたい! 一般質問	14～17
議会報発行マニュアルを作成!	18
ボランティア訪問	20

第55号

平成23年（2011年）

4月25日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成 23 年度予算を賛成多数で可決

地方交付税大幅増 積極財政に舵

一般会計約 175 億 8,900 万円は前年度比 5.5%増

平成 23 年度当初予算案は、税収では 65 億 3 千万円で前年度比 2・0%減、地方交付税など国・県から交付される財源は 50 億 9 8 0 0 0 万円で、前年度比 8・5%増となっています。

歳出では、「行革後の積極的・戦略的事業展開に舵をきる」という認識に基づき、投資的経費、新規事業等に 22 億 5 7 0 0 0 円が計上されました。

市長初の予算ですが、就任時にはほぼ編成されていた予算案でした。予算特別委員会は 6 日間にわたって審議しました。

第 4 次総合振興計画策定 296 万 1 千円 策定スケジュールは未定

平成 23 年度から 10 年間のマスタープランの策定が先送りとなり、今回の予算に審議会経費、印刷製本費が計上されました。平成 23 年度中に策定

するには今年の 12 月議会に上程する必要があります。しかし、市長は策定スケジュールは未定であり、早急に検討すると答弁しました。

西鉄バス運行補助 2789 万円 地域サポート補助 30 万円 シャトルバス実験運行 410 万 8 千円

昨年引き続き、西鉄バスに対する赤字補てん、交通弱者への地域サポートへの補助を継続します。

今年はそのに加え、市役所とサンコスモ古賀を往復するシャトルバスの実験運行を行います。7 月より平日の 8 時

台から 17 時台の間に 25 往復を予定。新隣保館が建設されればそこにも接続されます。運行範囲や土日の運行などについて議会から指摘がありました。実験運行なので今後検討するとの答弁でした。

平成 23 年度当初予算額

会 計 名	予算額 (万円)		対前年度比較
	平成 23 年度	平成 22 年度	
一般会計	175 億 8,943	166 億 6,853	5.5%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,098	1,638	▲ 33.0%
国民健康保険特別会計	53 億 4,067	53 億 2,119	0.4%
老人保健特別会計	0	1,017	▲ 100%
後期高齢者医療特別会計	5 億 4,482	5 億 8,030	▲ 6.1%
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	27 億 8,786	25 億 8,016	8.1%
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2,068	2,114	▲ 2.2%
公共下水道事業特別会計	20 億 4,706	20 億 176	2.3%
農業集落排水事業特別会計	3 億 1,910	5 億 5,953	▲ 43.0%
水道事業会計	16 億 6,223	14 億 9,537	11.2%
総合計	303 億 2,283	292 億 5,453	3.7%

(千円以下切捨て)

都市計画区域編入の延期 地区計画の策定支援 161 万 6 千円

市長は、市全域の都市計画

しています。

区域編入を延期し、農業施策や地区計画など総合的に有効性を検討し、編入の可否や時期を検討すると施政方針で述べています。また、市街化調整区域のコミュニティ活力低下を防ぐため、住居系地区計画策定の技術的支援を行うと

具体的には、該当行政区にコンサルタントを派遣する予算です。議会からの、「編入延期はいつまでか。」という質問に、市長は「早急に検討したい。」と答弁しました。

運転免許自主返納

nimoca (ニモカ) を交付 30 万円

平成 23 年 4 月以降に運転免許証を自主返納した 70 歳以上の高齢者に、住基カードに加えて IC バスカード (1 万円分) を交付します。

剪定枝回収・堆肥化 45 万円

剪定枝を集団回収した団体に対し、キロ当たり 5 円の奨励金 (15 万円) を支給します。回収した剪定枝をグリーンリサイクル業者まで搬入する業務は委託します。(30 万円)

浸水・土砂災害 ハザードマップ 909 万 9 千円

避難場所のほかに、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険区域を表示したマップを 25,000 部作成します。

スクールソーシャルワーカー 新規に派遣 216 万円

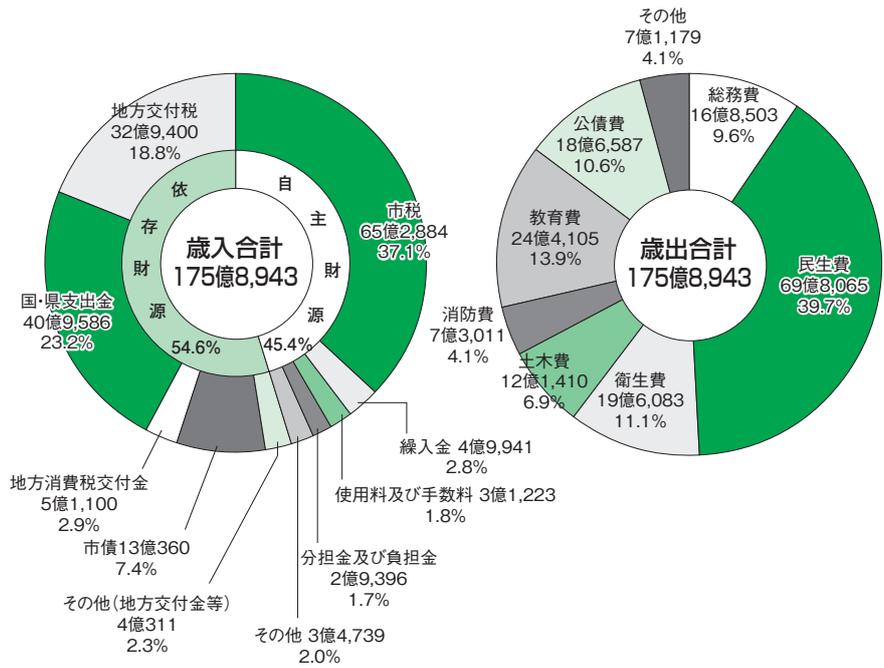
不登校問題を解決するため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを、週 4 時間、3 中学校に年間 30 回予定。

軽自動車税 コンビニ収納 123 万円

平成 23 年度から軽自動車税が、平成 24 年度からは固定資産税もコンビニで 24 時間納付が可能となります。

一般会計歳入・歳出の内訳

(単位は万円)



玄界環境組合・古賀清掃工場の古賀市の負担金は 9 億円を超えています。昨年 10 月に玄界環境組合が作成した負担金のシミュレーションによ

ると、今後 5 年間はこの負担が継続します。市長は、自分の任期中に経常経費負担金の軽減を図りたいと答弁しました。

古賀清掃工場負担金 9 億 1 千 4 百 2 千円

JR 古賀駅コンビニ内に市内観光の案内や情報発信、地元品や特産品の展示販売を行う案内所を設置。観光協会に運営を委託し、3 人を雇用し

ます。観光への期待、物品販売、観光協会との関係等について意見が出されました。

古賀駅に観光案内所

6 千 2 百 7 万 4 千円

生活習慣病、骨粗しょう症の予防

骨密度測定等の購入 358 万 2 千円

「家族コツコツ (骨骨) 健康づくり事業」として、骨密度や塩分摂取量等の測定器を購入します。市民参加型の健康づくりを基本とし、健康づくり推進委員の養成とともに、骨密度測定により自主的・持続的な健康づくり意識を高めるものです。議会からは、コミュニティでの活用、保健師等による指導等を求める意見が出されました。

● 予算特別委員会

投資的経費の増を評価する一方、
市民サービスの低下を招かぬよう求める

委員長 松島 岩太

竹下新市政のもと、初めての予算編成でした。現下の厳しい経済情勢の中、喫緊の課題に対する予算編成、また地方交付税増額に応じた投資的経費の増は、一定の評価ができます。一方、必要な市民サービスの低下を招かないよう、更なるきめ細かな取り組みを求める厳しい意見が多数ありました。

具体的な施策においては、第4次総合振興計画の策定見込みや都市計画区域編入時期、国土利用計画の策定期等、作業スケジュールが明確にならないことが明らかになるなど課題もありました。

また、機構改革の中での商工政策課の位置づけ、事務事業満足度調査、路線バス運行補助、地籍調査事業、家庭支援室の取り組み、玄界環境組合負担金の問題、緊急雇用対

策やシャトルバスの実施、小学校教育補強事業の完了予定、スクールソーシャルワーカーの配置、高齢者福祉の更なる充実、校区コミュニティの将来像、子育て支援施策の機能強化、産業施策の更なる充実、教育課題に対する対応策等、広範多岐にわたる意見、提言がなされています。

厳しい社会情勢の変化に柔軟に対応し、国の動向を注視し、竹下新市長のもと職員一丸となって、最小の経費で最大の効果が得られるよう、今後も更なる努力、工夫を求めらるるものです。

採決の結果、一般会計、国保会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、水道事業会計は賛成多数で、住宅新築資金貸付会計、公共下水道会計、農業集落排水会計は賛成全員で原案の通り可決しました。



平成 23 年度一般会計 主な事業

学級集団作りQUアンケート
280万円

小中学校で、児童生徒の学級生活での満足度と学級集団の状態を測定する心理テスト「QUアンケート」を今回初めて導入します。年2回実施し、効果も測定する予定。

無料職業紹介所 2人体制へ
896万6千円

求職者への相談・紹介等を通じて、雇用を促進する無料職業紹介所は、月曜日から金曜日の午前10時から午後5時まで開設されています。今回、2人体制として就業支援の強化を図ります。

小学校耐震化工事3小学校
4億3,020万円

平成23年度は、小野小、古賀東小、古賀西小の耐震化工事を行います。この工事をもって、古賀市内の小中学校の耐震化工事が完了します。

古賀の元気おばちゃん支援事業
309万3千円

営農経験のある65歳以上の女性を対象に、事業実施農地の確保等の条件をクリアできる3人を選考し、小型パイプハウス設置等に100万円を上限に補助します。

賛成討論 1人

平成23年度 一般会計予算

反対討論 1人

- 緊急対応（大震災支援重視）・市政過渡期（第4次総合振興計画がないもとの予算）・職員提案型予算（ボトムアップ事業）として賛成する。
- 今回の予算の財源は、税込で1億3,100万円の減収だが、地方交付税は6億2,600万円の増収見込。地方交付税は、今後は確実に厳しくなると予想されるが貴重な財源として活用すべき。
- 歳出では、第3次行革後の先にある夢を描き、積極的かつ戦略的な事業展開に舵をきるとして、22億5,700万円の投資的経費や新規事業が計上された。職員のアイデアによるボトムアップ事業、3,000万円も計上された。
- 小野小、東小、西小の耐震化工事、市役所とサンコスモ古賀、新隣保館の間でシャトルバス試験的運行、生活習慣病や骨粗しょう症予防にむけて骨密度測定器購入、資源循環型社会形成に向けた剪定し回収事業、学校教育環境整備としてのスクールソーシャルワーカーの新設や小学校1、2年生の少人数学級の継続等々は評価。市長は、9億円を越す古賀清掃工場の負担金を任期中に軽減することを明言した。
- 第4次総合振興計画の策定は、新たな視点、手法を取り入れ、よりよいものを策定するよう求める。都市計画区域編入延期は、自然・生活環境、農業政策等に悪影響を及ぼすことを避けるべき。商工振興政策課の格上げは他の重要政策にしわ寄せをもたらさぬよう留意すべき。大震災支援対策本部を設置し、市長が本部長として陣頭指揮をとることを求める。

- 市長の当選後初めての予算だが、十分に市民の期待や願いに応えていない。
- 西鉄バス路線への補助金2,789万円、シャトルバス実験運行委託410万円などを合わせた約3,200万円。数年で市民の願いのコミュニティバスの運行が実現できると考えるが、市独自の運行の方針がない。
- 同和対策事業は、一般施策への移行を速やかに行なうべき。
- 古賀清掃工場への9億円もの負担金も問題。ダイオキシン類常時監視システムの導入も取り組むべきで、この姿勢が見られない。
- 高齢者福祉では、介護予防事業や生きがいづくり・健康づくりが不十分。介護保険への一般財源からの繰り出しを多くし、保険料・利用料も減額免除制度をつくるべき。
- 30人以下学級の実施を、8小学校3中学校の学年すべてに行なうべき。「小1プロブレム」、「中1ギャップ」対応も不足。
- 日本の次世代リーダー養成塾への参加費30万円なども見直すべき。
- 子どもの医療費無料化を小学校卒業までに拡大をすべき。市長は選挙公約に掲げながら実施の時期も明言されず、予算もないことは問題。保育料の保護者負担の軽減も不十分。
- 中小業者への融資制度が不十分。労働問題を相談できる場所も窓口もないこと。住宅リフォーム助成制度を導入する考えもない。

賛成討論 1人

国民健康保険 特別会計

反対討論 1人

今回、特定健診・保健指導について、会計は国保会計だが健康づくりの部署で仕事をするようになる。健診・食育・運動を一体とした健康づくりを期待するとともに、保健師を計画的に増員することを求める。

短期証約550世帯・資格証明書も48世帯に発行。市民の診療の機会を少なくし、命にかかわる問題となる。保険料は、被保険者の生活の状況に合わせ分割納付、減額納付を行なうべきで、市独自の減免条例が必要。一般会計からの繰入金を増やすべき。

政治姿勢と基本方針を問う!

竹下市長の初めての施政方針

3月8日の本会議で、施政方針に対する質疑を行いました。各会派の代表は、市長の初めての施政方針に対し、政治姿勢や政策の具体的内容について質問しました。その概要を紹介します。

竹下市政、初年度の施政方針を問う

飯尾助広（四葉会）

問 都市計画区域編入の最終決定の時期は。

答 編入の可否や時期についてはもう少し時間をいただきたい。地権者に対しては6月頃をめどに通知をしたい。

問 地区計画の行政支援は。

答 担当の都市計画課を中心に庁内の連携を深め、必要な地区に対してはコンサルタンとも派遣し対処したい。

問 より便利な公共交通を目指すべきでは。

答 公共交通体系は基本的には現在の西鉄バス路線を維持しダイヤ見直し、バス停の新設などを実施したい。

問 宮地岳線跡地利用の市の

今後の方針は。

答 大根川から福津市境までを購入する方向で西鉄と交渉に入りたい。

問 小学生以下医療費無料化の公費負担と今後の見通しは。

答 9千万円を見込んでおり実施方法は今後検討する。

問 リーパスプラザ周辺の総合的な整備は。

答 一年をかけ市民の方の意見を聞き周辺を生涯学習施設として整備したい。

問 校区コミュニティ推進の市の今後の方針は。

答 地域ごとの異なる事情を考慮しテーマごとに支援していききたい。

長期計画不在は異常、策定方向を示すべきでは

田中英輔（山海会）

●質問項目

①総合振興計画、国土利用計

画策定にどのように着手するか
 考えか

②市長の選挙公約はどう進める考えか

③市民の暮らし、雇用、医療人権、環境など安心と安全なまちづくりは

●まとめ

新市長が編成される最初の予算となった。市長の公約がどのような点で予算編成に反映されているのか質した。「両計画の内容については、選挙で掲げた公約に照らし策

リーパスプラザ研修棟周辺の整備の検討とは

森本義征（清風会）

答 研修棟の建て替えを含め、市民の意見を聞いて検討する。

問 平成23年度の投資的経費や新規事業について、22億5700万円予算を計上しているが、政策的にどのような考えか。

答 平成23年度は積極性をもった事業展開を図ることとした。投資的事業の総枠を昨年比約1億5000万円増額し、新たな時代の要請にこたえる新規事業として、35事業

定作業を進めている。」

「選挙公約については4年間、真摯な姿勢で市民が望む市政改革に取り組み、最善を尽くしたい」と答弁。具体的なスケジュールや新年度予算で課題とする点も不鮮明な市政方針であった。

基本となる計画の繰り延べに対する取り扱い、それぞれの公約の具体化について考え方を示すべきである。

を實施。さらに、職員の積極性を喚起し、企画力を高めるため、職員自らが夢のある提案をする事業として「ボトムアップ戦略事業」を募集し、9事業を實施する。

問 市街化調整区域の地区計画策定の技術的支援とは。

答 新原区や筵内区と協議検討を行っている。コンサルタン卜派遣には至っていないが県と細部の調整を図りたい。

古賀市議会各派と所属議員

- **四葉会** (しよつかい)
飯尾助広、岩井秀一、船越義彰、姉川さつき
- **山海会** (さんみかい)
田中英輔、三好貴一、倉掛小竹
- **自民クラブ** (じみんくらぶ)
松島岩太、黒木淳、許山秀仁
- **清風会** (せいふうかい)
森本義征、薄一昭、結城弘明
- **公明党** (こうめいとう)
西尾耕治、芝尾郁恵
- **希来里** (きらり)
前野早月、奴間健司、船越嘉彦
- **内場恭子**
- **矢野治男**

新市長の古賀市らしい具体的な方向性を示せ
西尾耕治 (公明党)

**マニフェストで市政一新を掲げた
初年度の市政運営は**
前野早月 (希来里)

問 古賀市の高齢者福祉の具体的な方向性は。

答 まず地域コミュニティの充実が必要。

問 小規模デイサービスや宅老所と連携をとり、待機高齢者を減らす施策が必要だ。佐賀県を参考にしたら。

答 何とかしてほしいという意見をたくさん伺っている。参考にしたい。

問 産業は古賀インターの有効活用と、工業団地との連携が大事では。

答 私自身もそのように考えている。

問 バイオマスの研究について一切触れていないが。

答 可能性について調査研究してまいりたい。

問 シャトルバスの運行を市民へさらに広報すべき。

答 今後も、市民の声を参考に必要な改善を加える。

● **質問項目**
① 就任して2カ月経過したが、どのような感想を持っているか。
② 施政方針をどう練り上げ、予算編成との整合性を図ったか。
③ 「孤族の国」「無縁社会」に触れているが、何が問題なのか。どうすべきなのか、見解を。
④ 施政方針で触れていないが第4次総合振興計画、第3次国土利用計画をどのように進めるのか。

● **まとめ**
2011年度は竹下市政初年度である。しかし、施政方針では、国政への評価、政治理念、時代認識等に全く触れず重点施策の提示もない。予算編成も前市長からの継続が主であり、施政方針との整合性は見られない。虚偽経歴問題で警察の事情聴取にも応じなくてはならず、市政運営に専念、集中できる環境ではない。

職員のやる気育成が市民幸福度を高めるポイント
内場恭子

問 幸福度の高いまちとは。職員のやる気育成が市民幸福度を高める。具体策は。

答 福祉の充実と安全・安心のまち。企業誘致と地場産業支援などの経済施策充実で財源を確保。ポトムアップ事業で積極性と創造性あふれる職員を育て、的確な評価で処遇。

問 選挙公約のコミュニティバス実施や子どもの医療費無料化、JRしず踏切工法など市民に不満がでている。これで幸福度が上がるのか。

答 試みたが厳しく、オーバー工法と判断。直接、市民と触れ合う機会をふやしたい。



試行的な質疑方法

今回の施政方針に対する質疑は、会派代表者会議での検討を経て実施。一人5分で、会派の人数に応じた持ち時間で試行的に取り組みました。今回の結果を踏まえ、さらに充実した質疑方法を模索することとしています。

問 現場に出ることが必要だ。

まちづくりに活がす!

※古賀市議会の政務調査費は月額1万円（年間12万円）

四葉会・公明党

2会派合同で、先進地の視察を行いました。研修の成果を今後の古賀市のまちづくりに活かしてまいります。

東京都

平成22年4月18日～20日

- ・世田谷区烏山駅前通り商店街 スタンプ事業による商店街活性化
- ・新宿区役所 父子家庭手当について
- ・新宿区都営地下鉄若松河田駅構内 福祉作業所のパン屋の出店状況
- ・板橋区 女性健康支援センターの活動

沖縄県

平成22年7月14日～16日

- ・宜野湾市 イベント情報ポータルサイト
- ・那覇市若狭公民館 NPOに委託し活発に活動
- ・壺屋やむちん通り 市民・行政が一体となった観光まちづくり
- ・栄町市場商店街振興組合 エコマーケットの取り組み

鹿児島・熊本県

平成22年10月12日～13日

- ・鹿児島市役所 遊休農地バンクについて
- ・八代市 中心市街地商店街空き店舗対策事業

大阪・京都府

平成22年9月30日～10月2日

- ・大阪市日本ライトハウス デイジー教科書の取り組み
- ・「日本女性会議いん京都」に参加、分科会で「市民ぐるみの人づくり」などを研修。



栄町市場エコマーケットの取り組み

清風会

福島県郡山市、いわき市を視察

清風会は、平成23年2月7日、郡山市と8日いわき市の視察研修を行いました。

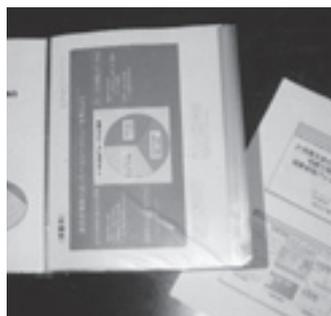
郡山市では、「良好な景観をつくり、そだて、まもる」ことを「景観づくり」と定義した『郡山市景観づくり条例』を制定。重点地区を指定して、小規模の行為から指導又は助言を行うことで景観づくりを推進。市民の景観づくり活動では、市が行う啓発活動に協力できる人を景観づくり推進員（現在7

自民クラブ

平成22年12月20日（岡山県総合教育センター）

新学習指導要領について

小学校と中学校向けのICT活用支援『授業実践パッケージ』について、電子黒板を併用した授業の取り組みについて、研修しました。古賀市においても、同様な取り組みが始まったばかりで、実施に向けた取り組み



授業実践パッケージ

人）として登録。審議会を設置して活発に取り組まれていました。郡山市こども総合支援センター「にこにここども館」の施設の詳細説明を受けてきました。いわき市では農業委員会の皆様に農業施策の現状について、特に遊休農地解消へ向けた取り組みについて（執行部に資料提供）研修を受けました。今回の視察は、東日本大震災の1カ月前ということで記憶に深く刻まれた研修視察となりました。大震災を受けられた郡山市、いわき市にお見舞いを申し上げます。

み内容を提言していきます。他に平成22年6月22日香川県都市計画課からは、都市計画区域見直しについて、調査しました。

政務調査の成果を

平成22年度 政務調査報告

山海会・希来里

地域主権・マニフェスト時代にふさわしい総合振興計画のあり方を学ぶ

(東京都三鷹市視察・平成22年7月15日)

三鷹市では1988年以来、学識経験者と市職員が協働で①まちづくりの政策課題に関する調査研究②長期展望及びマスタープランに関する調査研究などを行い、政策に反映しています。2009年には清原市長を所長にした「三鷹まちづくり総合研究所」を設置し、研究成果を総合振興計画策定に活かしています。さらに、研究所からの報告書を活かし、第4次基本計画に無作為抽出による市民参画の手法を取り入れています。今後の古賀市のマスタープラン策定、市民参加のあり方に大変参考になりました。

自治体における正規・非正規職員の待遇改善について学ぶ

(東京都荒川区視察・平成22年7月16日)

荒川区では、非常勤職員の



全国の地方議員と経験交流

報酬引き上げを政策費と位置づけています。統一基準に基づく採用、新たな職層の新設、休暇等の改善などを図っています。古賀市でも重要な課題であり、調査結果を活かしていきたいと思えます。

全国の実践・報告に学ぶ
第8回全国地方議員交流会に参加(横浜市・平成22年8月18日、19日)

1日目は講演「地域主権改革と地方議会改革」他があり、2日目は第3分科会「介護・医療と社会保障」に参加、古賀市での「地域医療と市民を結ぶ会」の取り組みを報告しました。

矢野治男

第72回全国都市問題会議に参加(神戸文化ホール)(平成22年10月7日、8日)

「都市の危機管理」について

1. 都市における危機
2. 局面別の危機管理対策
3. 都市の危機管理
4. 都市の危機管理能力の向上

船越嘉彦

市民との協働の取り組みを(平成22年10月21日、22日)

亀岡市で市民との協働の取り組みを視察しました。生涯学習の推進の中心施設である生涯学習施設センター「ガレリアかめおか」を、20年の実績のある財団法人生涯学習亀岡財団

内場恭子

さらなる人権学習を

第33回人権問題「夏期講演会」(平成22年8月21日)

詩人アーサー・ビナード氏の講演「日本の文化と平和・人権を語る」を聞き、平和の大切さと人権尊重の密接な関係を研修。

危機管理においては、「応急

時の初動体制が極めて重要となる。しかし、危機は突発的で不測の事態であり、初動体制の準備をしていたかに大きく関わっていると学びました。

全国市議会議長会では、「変わる地方行政 変える地方議会」を学び古賀市議会の参考にしました。

に指定管理者とする等の先駆的な取り組みや、地域公共交通として、コミュニティバスの実施状況等についての調査を行いました。

11月4日、5日には、地域経済の復興や環境保全・自然エネルギーによる仕事おこし等をテーマとした、市町村議員研修会に参加しました。

第32回福岡県人権問題研究会(平成22年10月27日)

伊藤千尋氏の講演「活憲の時代―コストリカから9条へ」を聞き、紛争と貧困、平和の問題を現場からの視点で提起。「基地はいらぬ」との沖縄市民集会やコストリカの平和憲法、フィリピンの米軍基地撤去などの事例と市民運動を考察。

第一回定例会の主な審議

部長・課長などの管理職を効果的に配置

名称について議会が要望

社会情勢変化に、市の政策課程が対応できるよう組織の効率化を図ることを目的に、教育委員会との役割分担を整理し、内部組織を改編するために条例を改正するものです。

総務委員会に付託し、審議しました。

問 都市計画区域編入の延期や国土利用計画ができていない。企画政策部廃止はどうか。
答 国土利用計画の見直しがあるが、都市計画課内で行う。

委員会では、①未策定の第

4次総合振興計画との整合性と職員のやる気育成②各課のわかりやすい名称の要望をつけて賛成全員で可決しました。

本議会では、第4次総合振興計画などが未策定での企画政策部廃止は問題で、高齢者福祉課がなくなるのも市民目線でない」と反対討論がありました。「債権管理課」は、議会の指摘をうけ、「収納管理課」と変わりました。賛成多数で可決しました。

変わります

旧	新
企画政策部	廃止
収税課	収納管理課
市民共働課	コミュニティ推進室
	生涯学習推進課
健康づくり課	予防健診課
高齢者福祉課	介護支援課
地域包括支援センター	
こども政策課	子育て支援課
家庭支援室	商工政策課
商工振興室	
社会教育課	生涯学習推進課

主な変更点

緊急総合経済対策

総計 1 億 1,329 万円補正予算で

まず身近なものから
 早急に対応

増額



すべての中学校図書室に
 エアコンを設置
 2,247 万円



市民テニスコート横の
 危険な道路壁の改修
 2,250 万円

減額



第4次総合振興計画 174万9,000円
 国土利用計画 84万4,000円
 市全域都市計画区域編入事業 100万円



アートタウン構想を断念
 (株)峰製作所の壁のアートは中止
 300万円

市の職員として弁護士を雇用

課題の多い、市の政策に対応していくため、弁護士等の高度な資格や専門的な知識を持つ人を職員として採用できるようにするための条例改正です。任期を設けて、職員として任用する必要があるもので、医師、公認会計士、弁護士などが考えられます。総務委員会に付託し、審議しました。

介護保険の延滞金 少し安くなります

介護保険料の延滞金と市税等の延滞金との取り扱いの均衡を図り、公平にするために、古賀市介護保険条例を改正するものです。

文教厚生委員会に付託し、市の介護保険料の延滞金の減額・減免の特別な理由、市税

問 弁護士を採用したいとのことだが、市の顧問弁護士との関係はどうなるのか。
答 採用の弁護士の任期は2年程。常勤で、契約や例規、債権の管理などを考えている。顧問弁護士には訴訟などをお願いする。
委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

などの算定方法などを審議しました。事務の公平性が図られ、金額も下がり、払いやすくなるなどの賛成意見がありました。
委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

介護保険料延滞金の計算

旧	新
延滞金 切り捨てなし	延滞金は 2,000円未満 はなし
延滞金の端数 処理 10円以上は 1円単位	延滞金の端数 処理 1,000円未満 はなし
納付期限の翌 日から1カ月の 延滞料加算 率は7.3%	納付期限の翌 日から1カ月の 延滞料加算 率は4.3%
納付期限の2カ月以上の延滞料加算率は14.6%	

平成23年第1回定例会 主な議案の議員別賛否一覧

	平成23年度 一般会計予算	平成23年度 後期高齢者医療 特別会計予算	平成23年度 一般会計補正予算	市の部設置条例改正	議会報特別委員会の 常任委員会化への 条例改正
結果	可決	可決	可決	可決	否決
賛成:反対	18:1	14:5	19:0	17:2	9:10
岩井 秀一	○	○	○	○	●
田中 英輔	○	●	○	○	○
奴間 健司	○	●	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	○	○	●
内場 恭子	●	●	○	●	○
芝尾 郁恵	○	○	○	●	○
前野 早月	○	●	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○	●
薄 一昭	○	○	○	○	●
西尾 耕治	○	○	○	○	●
黒木 淳	○	○	○	○	●
船越 義彰	○	○	○	○	○
松島 岩太	○	○	○	○	●
三好 貴一	○	○	○	○	○
飯尾 助広	○	○	○	○	●
倉掛 小竹	○	●	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○	●
姉川 さつき	○	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	●

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

がんばろう日本！ 東日本大震災へ 600万円の義援金 古賀市議会も 30万円を赤十字に！

3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北、関東各地に甚大な被害を及ぼしています。この地震で、亡くなられた方に哀悼の意を表し、被災された方、避難所で生活をされている方々に、心からお見舞いを申し上げます。

古賀市議会は古賀市が600万円の義援金を拠出することを可決。

糟屋1市7町で総計3,000万円の義援金を送りました。古賀市議会は議員全員で、30万円の義援金を送りました。

●総務委員会

第4次総合振興計画など
 新市長のもとで見直し

委員長 森本 義征

問 平成23年度税制改正大綱の主な概要は。
 答 税務調査の手続きの見直し請求を行う期間が現行では1年が5年に延長するというもの。

問 地方税関係の改正による影響は。
 答 個人所得税の見直しは、増収を見込まれる。法人税額は減収になるのでは。

問 第4次総合振興計画の策定が今年4月以降になると思うが、収納率98%を目標とするのか。
 答 第4次総合振興計画案の収納率98%の目標に向かっていきたい。

問 なんでも相談件数が平成21年度比210件減の原因は。
 答 原因は、これから解析していきたい。

問 市営住宅防水工事の完成



平成23年度も西鉄バス補助を継続

予定は。

答 3月末までに終了したい。

問 平成22年度職員採用試験は。
 答 3次試験を昨年の11月に実施し最終的に10人の合格者とした。その時点での住所は古賀市内4人、市外6人。

問 地区計画策定支援事業の進捗状況は。
 答 県との協議を行い、情報の収集に努めている。地域説

明会を実施している。
 問 西鉄バスに対する赤字補てんは。
 答 補てん額2789万円を予算化。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	船越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

調査・研究レポート

●文教厚生委員会

クロスパルこがの利用者は増加

委員長 黒木 淳

問 クロスパルこがの利用状況は。
 答 会員数はほぼ横ばいだが、利用者は約2000人増えている。特に多目的ルーム、体育館の利用が目立っている。

問 障がい者対応のプログラムについては、関係団体と協議を行い、利用しやすいように改善をしていく。

問 高齢者の安否確認は。
 答 たくさんの情報が1カ所に集まるようにするのが重要で、いろいろな分野との連携が必要で十分に検討していく。

問 次年度以降の学校等施設整備事業の進捗状況は。
 答 古賀東・小野・古賀西小を計画している。

問 2学期制のメリット、デ

●市民建産委員会

新米さんいらっしやい事業
12月までに申請件数183組

委員長 結城 弘明

平成23年産米の生産数量目標は1182トンで前年に比べて33・6トンの減。

農地関係補助事業は、農道拡幅、ため池改修等3件と小野南部基盤整備事業がすすんでいる。

森林保全関係では、荒廃森林再生事業と松くい虫被害木伐倒駆除事業他。

都市計画課より工事中の公園、花見東、今の庄公園の設計委託業務を完了し3月工事



早く遊びたいね (庄北公園)

完了の予定。

問 他市町との水道料金の比較と今後の料金の推移は。

答 料金は他市町とほとんど変わらない。料金は当分の間据え置く。

問 空き地での家電品の回収について、環境課としての見解は。

答 行政の介入は困難。県の見解が近くでる。

問 市民課窓口の混雑緩和と住民サービスの向上のため、受付番号発券機を設置してほしい。

答 以前にも検討したことがある。

人権ミニコンサートは寒い時期の開催は厳しかったのではとの意見がありました。

常任委員会

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
西尾 耕治	
船越 義彰	
三好 貴一	



新しい園舎で楽しく (五所保育園)

メリットは。

答 メリットはゆとりがあること。教育活動の実施。授業や生徒指導の充実、評価の充実。デメリットは、学期の区切りと気持ちの切り替え、評価の時期などの問題がある。

問 市立図書館でのICタグ貼付けとその後の状況、自動貸出機の利用状況は。

答 盗難は昨年は1件もなかった。自動貸出機は、利用が多く好評であった。

問 給食センターで市内の新規需要米が米粉パンに使われるそうだが。

答 昨年11月から4トンを予定、実施している。学校給食会がJAと契約し、納入してもらっている。

委員長	黒木 淳
副委員長	芝尾 郁恵
委員	田中 英輔
内場 恭子	
飯尾 助広	
姉川さつき	

一般質問

市民幸福度は現在、どの程度なのか

(答) 感覚では、道半ばではないかと感じる



岩井 秀一
 (四葉会)

市長 横断的な連携が不足。人材育成を進め、意識改革を図りたい。国の動向を注視しながら、当面は現状維持する。

問 古賀市の農業において最大の課題点は何か。

市長 後継者育成だと思う。

問 経歴詐称疑惑について請求されていた決算資料や質問書に対する回答書等は提出したのか。

市長 まだ提出していない。今後、弁護士とも相談する。

問 具体的な経済政策は。

市長 財政基盤の強化のため、企業誘致や地場産業支援による雇用創出の拡大を図る。

問 過去の評価すべき施策は引き継ぐとあるが、前市政において最も評価する施策は。

市長 財政健全化だと思う。

問 市役所改革について、現状認識と適正な職員数は。



このまちはどこへ向かうのか

問 TPP問題にどう対応するのか。

市長 貿易自由化だけではなく、労働市場の開放なども含む、包括的な交渉であることから、慎重に対応すべきだ。

問 宮地岳線跡地の活用は。

市長 公園・歩道などが考え

法的措置の検討はどうなった

(答) 何らかの「強い対処」はしたいが



内場 恭子

問 名誉棄損で訴えるべきと質問。検討はどうなったか。

市長 弁護士と相談「泥仕合」になるので提訴はしないが「強い対処」はしたい。

問 「強い対処」とは、それはいつ、どのような形で。不信感は広がる。市民に直接説明する機会をつくるべき。

市長 現在進行形で検討。議会で説明しているつもりだ。

られるが、地元の意見等を参考にする。これまでの交渉において、ある程度の感触をつかんでおり、一定区間においては実現性が高いと感じる。ただし、古賀ゴルフクラブ隣接部分は同クラブが購入するため、交渉の対象にしない。

問 納得できない。

住宅リフォーム助成制度で市内業者と市民の生活応援を

問 納得できない。

住宅リフォーム助成制度では、市民が住宅のリフォーム(改築)や増築をする際に経費の一部を自治体が補助する制度。秋田県などの実践地では経済効果大、評価は。古賀市でも実施すべきだ。

市長 経済効果は魅力的。

問 住宅リフォーム助成制度導入は、昨年10月で全国2県173自治体。福岡県内では、筑後市、筑紫野市、大木町で実施。秋田県では、19億円で助成に10倍以上の約290億

円の工事発注があり、商店街などへの経済効果は県は「240億円の波及効果」と試算。「天気の良い日は、街は事業者の車で活気に溢れている。」とのこと。「太陽光発電」補助10万円より大きな効果が期待できる。導入すべきだ。

高すぎる国保税の引き下げを



住宅リフォーム助成で地域活性化を

問 「国保税が高すぎて払えない。引き下げてほしい。」との市民の声にどう応えるか。約50世帯の資格証、約600世帯の短期証発行をどう考えるか。医療を受けられない市民をどう思うか。

市長 医療を受けられないことは重大なことと思う。

問 ぜひ国保税引き下げの努力をしてほしい。

子どもにも直接届く、きめ細かな支援に
(答) 国の基準、ガイドラインに沿って行う



小竹 倉掛
(山海会)

問 ミニ二つどいの広場や児童センターは利用できる人が市民に限られている。利用時間や曜日も拡充する必要があるのでは。

市長 貴重な意見として承る。建設予定の隣保館や中央公民館の周辺など、お年よりや、子ども連れに優しい休憩スペースや憩いのためのベンチを増設しては。

保健福祉部長 可能な施設に積極的に進めていきたい。

問 介護や就労準備のための保育を実施するべきでは。

保健福祉部長 保育ができない状態ではない。一時預かりを利用すればよい。

問 保育所や学童保育所の速



子どもたちのための保育、子育て支援を

やかな人員補充支援は。保健福祉部長 不足しているという報告はない。人員確保は事業者の責任。

問 学童保育所に、市独自のガイドラインが必要では。

教育部長 国のガイドラインに沿って、市の基準を明確化しているところ。

問 行政だけでなく、保護者や事業主と協働でつくってほしい。保育所にもソーシャルワーカーの配置を。

市長 研修を含め、先進事例を研究中。

問 ひとり親家庭への支援や優遇制度を。

市長 保育所への入所選考時に配慮している。各種優遇制度については、公平性の観点から十分な検討が必要。

問 発達ルームに継続した人員体制を。

保健福祉部長 2人の職員が辞めている。嘱託職員や任期付き採用職員が適当と考える。

問 子どもたちの保育や支援がどうあるべきか、市がきちんと方針を持つべき。

不正常な状態の総合振興計画策定どう進める
(答) 平成23年度に策定予定だが詳細は未定



田中 英輔
(山海会)

問 施政方針・選挙公約の質問にあたり根本に政治姿勢がある。「うわさでなく生の私を知ってほしい」と言ってきた、経歴偽称の市民への説明は。

市長 様々なご意見を頂いている、まず警察の事情聴取があればその場で説明しその後市民への説明を検討したい。

問 「しかるべきとき」と条件

をにつけず、市長の言葉である「市民の声に親身に耳を傾ける」という態度で臨まれることを求める。

公約の具体化は今後検討

問 第4次総合振興計画、第3次国土利用計画は事業を繰り延べている。予算審議では「正常な状態ではない、早急に対応したい」と表明した、どう進める考えか。

市長 平成23年度に策定する予定であるが詳細は確定していない、今後検討する予定である。

問 計画策定に数種類の市民アンケートを実施し、満足度



平成23年3月で終了する計画書

や要望、将来への期待を調査している、これらの市民の声はどのように取り扱うか。

市長 必要なものでありしっかり受け止め、計画策定に生かしていく。

問 選挙公約では「経済施策の充実」で財政を再建し雇用の拡大につなぐと訴えた。施政方針では「新しい産業の創出と地場企業の支援・育成を図る」としている、「新しい産業」とはどのようなものか、その産業を育てる背景は。

市長 新設する商工政策課やプロジェクトチームの中でどのような産業を興すか、誘致するか検討していきたい。

問 公約や施政方針に示しているが、具体化は今後検討ということがわかった。

古賀市の人権施策は

(答) 総合行政で人権問題の解決に向け取り組み



三好 貴一
(山海会)

問 人権問題、部落問題をどう認識しているのか。

市長 人は、生存と自由を確保し、それぞれ幸福を追求する権利を有しているが、これを侵害される時に人権問題が発生すると認識している。

部落問題は、日本社会の歴史発展の過程で制定された身分階層差別により国民の一部の人が、経済的、社会的、文化的に低位におかれ、今なお著しく基本的人権を侵害されている。市民権利と自由を完全に保証されず、深刻かつ重大な人権問題であるという認識をしている。

問 古賀市が行った人権意識調査での課題の解決策は。



寒い中での人権ミニコンサート(12月3日)

問 部落差別、人権問題の解決への考えは。

副市長 差別事件に触れる度に、大変悲しい思いや悔しい思いをしていることから、差別事件を早期に解決することが行政の責務。啓発活動に取

市長 今後も人権教育、啓発活動に取り組んでいく。

市民部長 意識を踏まえた実施計画を作成し、年代的に広がるよう計画し、充実した啓発に努める。

り取り組む。

市長 今後も差別のない明るい古賀市とするためこれまでの取り組みの成果を損なうことなく、あらゆる人権が確立されるようさらに取り組んで行きたいと思っております。

問 部落問題、人権問題をどう

う解決していくのかは大事なことです。市長は、人権センターや隣保館などへでかけ、実態を把握しながら勉強すべきだ。ぜひ頑張ってください。

(答) 健康づくりは、重要課題では課名変更疑問 保健指導業務を強化。予防健診課とする



芝尾 郁恵
(公明党)

問 まちづくりの最上位の計画「第4次総合振興計画」の策定が見送られた影響は。

市長 各個別計画に基づいて予算に反映。影響はない。

問 施政方針から市長の思いが伝わらない。重要施策は。

市長 新しい産業の創出、雇用の拡大。経済政策の充実。

問 市長の描く市民幸福度の高いまちづくりとは。

市長 きめ細やかな福祉の充実と安全安心のまちづくり。

問 政策課題や市民ニーズに対応するため、組織機構を見直すところ。政策課題とは。

市長 地域活性化。商工政策課を立ち上げ力をいれる。

問 具体的な構想は。

市長 環境関連の企業誘致、特産品の開発、観光案内所。

問 地産地消、米の消費拡大、新規需要米の作付で所得向上などの効果も期待できる特産品として、米粉の加工品の開発は。また、製粉機購入や米粉の製粉工場の誘致は。

市長 JA、コスモス広場等

で研究が進められている。

問 学校給食の米粉パンは2カ月に3回。ふやしてほしい。

教育長 価格により可能に。

問 健康は重要課題。検診、食運動で一体。健康づくり課の名称変更には疑問。

市長 保健指導業務を強化。予防健診課とする。

副市長 市民からわかりにくいとの声が出ることが予想できると周知徹底させる。

問 「障がい者高齢者と共生きる」がコンセプトのクロス

パルが、健康づくり課から教育部に戻ることは残念。

ボランティアポイント制度で

支え合う地域づくりを
保健福祉部長 ゆい券の利活用も含め、検討する。



市民にわかりやすい課名を

虚偽問題等で市政一新と言えるスタートか (答) 迷惑をかけたが何ら問題はない



前野 早月
(希来里)

問 「市政一新」は何を目指したもののか。

市長 長期中村市政への批判があり、新人として新しい風を送り込みたかった。

問 虚偽経歴問題等で警察の事情聴取もある。自信や意欲を持つて市政運営に当たれる環境、心境にあるのか。

市長 その環境にある。

問 虚偽経歴、摂理問題に明確な説明はない。古賀市の面目は損なわれたままであるが、信頼、信用を取り戻すためにどのような努力をしたか。

市長 この状況でも頑張つて欲しいとの声があり、その思いに応える。

問 摂理記事について、告発

すると泥仕合になり得策でないと言ったが、

市長 自身が告発することによって泥仕合になる。

問 先日の卒業式に出席は

市長 出席していない。

問 欠席は異例。何故か。

副市長 いろんな批判があり、心ない批判もある。協議の結果、出席を見送ることにした。マニフェストに書かれた清掃工場負担金削減額について組合が処置することで答弁し



古賀市も資源循環型都市へ

ない

問 清掃工場で様々な改善努力をしているが負担金軽減には至っていない。感想は。

市長 マニフェストに掲げた通りあらゆる検討をする。

問 任期4年間で負担金軽減に言及。議論開始の時期は。

東日本大震災支援対策本部の設置を (答) 庁議で決定するので設置の必要ない

市長の陣頭指揮で震災支援を



奴問 健司
(希来里)

問 被災地への救援物資、職員応援、住宅確保、ボランティア等市長が積極的に指示し市民にきめ細かい発信を。

市長 対応していくつもり。

問 市長を本部長とする大震災支援対策本部の設置を。

副市長 庁議で決定しているので設置は考えていない。(4月1日に設置された。)

市長 本来、玄界環境組合の責任と権限で検討することであり、答弁は避けたい。

問 マニフェストに書いたことを答弁できないのはおかしい。負担金9億円をいくら軽減できると考えているのか。

市長 ここでは答弁しない。

問 市長は、意欲的に市長の仕事に専念し、陣頭指揮をとるべきだ。

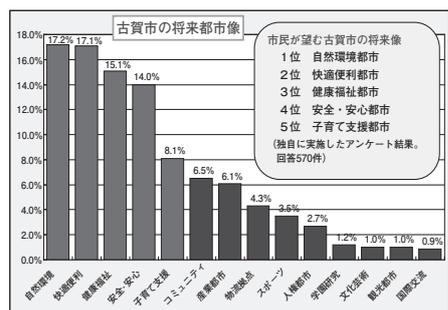
どうするマスタープラン策定

問 市町村は議会の議決を経て定めた基本構想に即して事務を処理することが義務付けられている。

市長 市町村の判断に任せられているが、基本構想が存在しない期間が生じることはいいことではない。

問 平成23年度中に策定するなら12月議会に上程。原案の見直しは4、5月しかないが大丈夫か。

市長 早急に検討したい。



市民が望む古賀市の将来都市像を

問 行政評価、事務事業満足度調査結果も参考に8月まで原案を検討。パブリックコメント、審議会を経て来年3月議会上程でもいいのでは。

市長 ご意見として承る。

問 計画期間をどう考えるか。

市長 平成23年度中に議会上程と議決。平成23年度から10年間と考える。

問 原案をしっかりと検討すること、市長の任期である4年を単位とすることから、平成25年度から12年間としたらどうか。

市長 ご意見として承る。
問 無作為抽出で市民委員を選任し、幅広く意見を反映させたらどうか。
市長 検討する。

市民から見える議会に！

市民から親しまれる議会だよりをめざして、 議会報発行マニュアルを作成！

「こが市議会だより」は今号で55号となります。

平成9年、古賀町が古賀市となった市制施行の年に、記念すべき第1号を発行しました。

それまでは、議会報告を議会事務局職員が1ページにまとめ「広報こがまち」に掲載していましたが、議会改革の一環として「議会だより」を発行しようという動きが始まり、平成9年から「議会だより発行検討委員会」を発足させ、平成11年には「議会報編集特別委員会」として設置を決定しました。

職員任せにせず、議員みずから編集に当たる編集方針や、議案の賛否を議員ごとに一覧にするなど、

画期的な紙面が全国的に評価されています。

平成21年、議長から今期の編集委員会に、編集委員が持っているノウハウの蓄積と、今後の委員会への継承のために、基本的編集方針や発行マニュアルを明文化するよう課題を受け、2年をかけて編集委員一丸となり、マニュアルを作成いたしました。

議会改選のたびに編集委員の顔ぶれは変わりますが、市民の皆さんから見える議会、より一層親しまれる紙面となるよう、この方針とマニュアルが今後の議会だよりに活かされることを願っています。



編集委員長から議長に手渡される「議会だより発行マニュアル」(平成23年2月24日)

議会報編集特別委員会の

常任委員会化、否決される

これまで、特別委員会として位置づけられていた「古賀市議会報編集特別委員会」を常任委員会とする条例改正案です。

昨今、議会の透明性や説明責任を求める市民の声が大きくなっていることから、議会の仕組みや活動内容、また審議過程や結果などをわかりやすく市民に広報する役割は、ますます重要となっています。

平成18年の地方自治法の改正により、議員が複数の常任委員会に所属できるようになったことから、議会の独自

の取り組みである広報、広聴を担う「議会広報常任委員会」を設置しようというものです。委員会の総意で議事に議員提案されましたが、本議会において賛成少数で否決されました。

訂正とお詫び

54号3ページの「花き農業振興事業」記事中の、一日あたり6400円は、「観光案内所運営事業」の一日あたりの人件費でした。お詫びし、訂正いたします。

※次回会期日程は、市議会議員選挙後に、決定されます。

詳細は議会ホームページでお知らせします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。ホームページでもご覧いただけます。会議録は、市立図書館で貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5席です)

請願書

23年請願 1
宮地岳線跡地全線（新宮駅～旧津屋崎駅）の公共利用に関する請願

平成19年に廃線となった西鉄宮地岳線跡地（新宮駅～旧津屋崎駅間）を公共的利用とするために、古賀市が福津市・新宮町に働きかけ、「（仮称）宮地岳線跡地利用促進協議会」を設置することを趣旨とした請願です。

この跡地利用を巡っては、地域住民が中心となり「住みよいまちづくり」と「福岡都

お疲れ様でした



長年、議会事務局で活躍して下さった職員お二人が、3月をもって退職されました。

豊富な知識と経験で議会運営、議員活動をバックアップしていただきました事務局長の阿部茂典さん。丁寧な仕事と心配りで議会をサポートしていただきました嘱託職員の多田由紀枝さん。お二人に感謝し、議員一同から花束を贈呈しました。

今後のご活躍をお祈りいたします。

市圏北東部地域の「活性化」のための運動が展開されていますが、西鉄による売却も継続されており、古賀市が積極的に働きかける必要が急がれるため、この請願が出されました。

総務委員会に付託し賛成全員で可決しました。

請願者 宮地岳線跡地に緑道公園をつくる会

会長 片山 高山

宮地岳線の公共利用を求める
会会長 加藤 仁美

NPO法人 にぎわいドット

ト・コム福津地区宮地岳線跡地公共利用部会

理事長 古原 拓治

陳情

紹介議員 黒木淳、三好貴一

「浜大塚線の鹿部JR踏切立体交差工事」の工法をアンダーパス案に変更をお願いする陳情書

浜大塚線の鹿部JR踏切立体交差工事を考える住民の会

代表 中島 靖夫

呼称変更に関する件

収税課→債権管理課

陳情者 東 節生

第1回定例会（3月議会）で審議した議案の結果

会期：平成23年2月28日～3月23日

議案号数	議案	審議結果
第1～2号	専決処分について（訴えの提起）	賛成：反対 19：0
第3号	古賀市部設置条例及び古賀市青少年総合センター条例の一部改正	17：2
第4号	古賀市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	19：0
第5号	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	19：0
第6号	古賀市介護保険条例の一部改正	19：0
第7号	平成23年度古賀市一般会計予算	18：1
第8号	平成23年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	19：0
第9号	平成23年度古賀市国民健康保険特別会計予算	18：1
第10号	平成23年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	14：5
第11号	平成23年度古賀市介護保険特別会計予算	17：2
第12号	平成23年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	19：0
第13号	平成23年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	19：0
第14号	平成23年度古賀市水道事業会計予算	18：1
第15号	平成22年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	18：0
第16号	平成22年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	18：0
第17号	平成22年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	18：0
第18号	平成22年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第3号）	18：0
第19号	平成22年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	18：0
第20号	平成22年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	18：0
第21号	平成22年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	18：0
第22号	平成22年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	18：0
第23号	平成22年度古賀市水道事業会計補正予算（第3号）	18：0
23年請願1	宮地岳線跡地全線（新宮駅～旧津屋崎駅）の公共利用に関する請願	採決 19：0
第24号	古賀市議会委員会条例の一部改正	原案 否決 9：10
第25号	平成22年度古賀市一般会計補正予算（第6号）	原案 採決 19：0

市民活動紹介 ボランティア 訪問

こんにちは！お邪魔しま〜す。
 市民登場



布絵本「つくしんぼ」の皆さん

「なごやかに作業をされている皆さんが、気を使われていることは、「全員の縫い目がきれいに揃うこと。」と良いものを作る努力をしています。

作品には手作りの温かさと細やかさ、色彩の美しさがあふれています。
 県立図書館布絵本の会「ゆずりは」や、新宮図書館布絵本の会「ファンタジア」、市内「あすなる文庫」、養成講座に参加した人が集まり、平成21年7月3日に発足。年3冊から4冊のペースで製作し、現在10冊の作品が市立図書館のこがめルームの前に置かれています。

「つくしんぼ」の皆さんが心を込めて作られた布絵本を、ぜひ手に取ってみてください。

「古賀市の自然や、名所、特産物をあらわしたタペストリーや、オリジナルの布絵本を作りたい。」と今後の夢を熱く語ってくれました。
 市立図書館に行かれたら、



色鮮やかでかわいい作品の数々



編集後記

あつという間のような長い道のりだったような4年間の編集委員でした。

振り返れば、39号から55号迄の市議会だよりの確かな足跡が残されています。

表紙の写真一枚をとって、市民の方から叱られたことや喜んで頂いたこと、数字のミス指摘して頂き、委員全員で落ち込んだり…と、沢山の思い出がよみがえります。

とはいえ、一期目議員にとっては良き学びの場になったことは事実です。こ

の6人でお届けするのは、この号が最後です。メンバーは変わっても、議会報委員会は、常に前進し、必要な情報をありのままに今後も伝えていきます。

4年間お世話になりました。新メンバーの議会報にも、ぜひご意見をお寄せ下さい。
 姉川さつき



頑張った発表会

表紙のことは

震災後すぐに始まった
 義援金募金活動。
 社会福祉協議会、市職員、市内中高生が各地で活動しています。
 ご協力をお願いします。

議員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
委員	船越 義彰
委員	倉掛 小竹
委員	姉川 さつき

第一回定例会は108人の市民が傍聴されました。ありがとうございました。